灯

出生率と待機児童

厚生労働省が発表した全国市区町村別出生率に関する新聞記事に目が留まった。見出しは「九州・沖縄の島子だくさん」。トップは鹿児島県徳之島の伊仙町、上位30位中29を九州・沖縄が占めたそうだ。少子高齢化の中、大健闘といえるがもともと母数が少ないので過疎解消には程遠い。下位は都市部が大半とのことだ。

この結果に関し常識的には、地方や離島は保育所などの施設も少なく、加えて離島は医療機関も限られ決して出産子育て環境が整っているとは考えにくい。それなのになぜ出生率が高いのだろうかと疑問を感じた。おそらく上位の地域は子どもたちを地域や家族で支えるという体制や雰囲気があるのでは、と推察する。

一方で待機児童対策が社会問題化している。待機児童を解消すれば安心して母親が仕事に従事でき、それが少子化を解消する大きな手段とも聞く。だが先述の報道から、保育所など環境整備が遅れているはずの地方や離島の方が2倍近い出生率という現実とは矛盾する印象で、素直に捉えるなら施設など環境整備が出生率の向上に直結するとは考えにくい。

草野　義輔

待機児童解消は確かに重要な施策ではあるが、あくまでも目先の手だてだろう。

先進国中突出した東京への一極集中に代表される極端な過密と過疎がわが国に多くのひずみをもたらしている。政治の無策が残念でならない。（昭和学園高校理事長・日田市）